

## 特集 ② 取り残された日本のアジア戦略

## 中嶋嶺雄

東京外国語大学長

## アジアの大変動をどう読むか

21世紀のアジアを二つの座標軸で見れば、南北朝鮮首脳会談よりも台湾總統選挙のほうが大きな意味をもっている。アジアに冷戦が残るなかで、日本は十分に状況を見通し、戦略的な対応をとる必要がある。

いま、21世紀を目前に控えて、国際的に非常に大きな変動がある。それも単なる時事的な動きではなく、歴史の文脈に根差したような大きな水流が動いている。最近の台湾の總統選挙や、南北朝鮮の首脳会談といった国際的な出来事も、その大きな水流のなかにどのように位置づけられるかによって、その後の発展の大きさが違ってくる。

## 国際社会を照らす二つの座標軸

歴史的にみて、20世紀は「公」の時代だったと思う。社会主義はまさに公の象徴的なあらわれで、国家が非常に大きな役割を担ってきた。しかし、社会主義体制は、結局20世紀の実験によってうまくいかなかったことが実証された。

思う。だが、長期的には市場原理や民意に基づく政治に行き着くのではないだろうか。

このような歴史の変動と同時に、人類社会全体にとってその変動を貫く普遍的な価値が重要になってくる。自由と民主主義は非常に普遍的な価値観なので、21世紀にも大きく生きていくだろう。民意に基づく政治の道は遠回りかもしれないが、そうしたシステムを確立している社会は強い。広い意味での自由と民主主義、民意に基づく政治、いわば普遍的なユニバーサルイズムの原理に根差しているかどうか、もう一つの座標軸だ。このような潮流に照らして、最近のアジア情勢をみていく必要がある。

台湾では3月に總統選挙があった。国際社会のなかではいわずに排除されているような非常に小さな存在である台湾での出来事は、この二つの座標軸に照らすと、実は非常に重要な意味をもつ。台湾では、いままでも国民党イコール国家であるというような体制が長く続いた。国民党は辛亥革命以来の伝統をもつが、単に九〇年の歴史ということだけではなく、国民党のあり方そのものがまさに中国五〇〇〇年来の政治文化、歴史伝統に根づいた一種の家父長体制、皇帝型権力構造だった。そこを李登輝氏は一二年間で一挙に切り崩していった。台湾の場合の民主化は、単なる政治的民主化ではなかった。組織や制度の変更にとどまらず、国民党という体質そのものの内部的な変質を迫っていった。そのうえで、今度の陳水扁政権が出現したときには、きわめて民主的な手続きによ

国が社会の主人公であるシステムから、21世紀はそれとは逆の方向、つまり、「民」の時代へ歴史的な流れが動いている。その流れが正しいとすれば、いまアジアに残っている中国や北朝鮮、ベトナムなどの社会主義体制に未来はないとみることができるといえる。私は公から民への流れを、国際社会を分析する一つの座標軸にしている。この大きな流れは、まさに歴史的な変動である。この20世紀的なものから21世紀的なものへ大きな転換の過程は一筋縄ではない。揺り戻しや逆変動の過程がある。それが現在の状況ではないだろうか。公から民への流れから見れば、アメリカ中心のグローバリズムの展開が行き過ぎているとは、私は必ずしも思わないが、市場原理が一挙に動き始めたことに対する一種の逆流もあると

って、全世界が見守るガラス張りのなかで見事に政権交代が行われた。

21世紀に間もなく到達し、一見自由な社会ばかりのように見える昨今だが、政治的な言論が自由である国はアジアでは数えるほどしかない。中国では政党をつくることさえできない。インドネシア、フィリピン、韓国にしても、民主化したのは最近のことだ。そうした状況を考えると、台湾における変化は非常に大きな意味をもつ。アジアのなか、しかも中華世界のなかから、中華世界と決別した新しい普遍的なものが出てきたのである。それから台湾の場合は、民主化とともにアイデンティティーの深まりという、もう一つの変革がある。単にアイデンティティーだけを強めると、ともすれば偏狭なナショナリズム、排他主義になってしまい、紛争が勃発して血みどろの状況になる。ところが台湾の場合、中国との間に起こっているのは、そのような民族的な対立ではなく、まさに政治とシステムそのものの対立であり、民主化を伴っているアイデンティティーの深まりとの対立である。

これに対して、朝鮮半島の出来事はどう捉えればよいのか。確かに南北朝鮮の首脳会談が行われたこと自体はいままでなかったことであるだけに、ハブニングとしては非常に大きいことだが、台湾の実験に比べると発展の強さは感じられない。まず、北朝鮮が本場に内部的な変革を遂げたうえで、南との会談であったわけではない。韓国については、かつては抑圧されていたひとりの金大中氏が大統領になり、内外政策を

大きく転換したこと自体は評価できる。だが、韓国の場合は大統領一期制ということもあり、韓国社会全体が金大中氏の方向に変化してきているかという点、そこにも限界がある。そうした両者の境界のなかでの南北首脳会談そのものをメディアや外部世界は過大評価している。いままでの体質をどう変えてきたのかをもっと問わなければならない。

北朝鮮にとっては、むしろ当面の国際政治のうえで大きな意味をもつかもされないが、それは限定されたものだ。北朝鮮が今後、アメリカとの関係をどのように形成していくのか。その場合に、北朝鮮のいままでの核開発、核疑惑の問題についてどのように透明性を増すのか。北朝鮮のミサイル開発を、この南北会談の成功とあわせて自分から抑制していく姿勢があるのか。これらが一切みえてこない。そして、いわば政治的な不透明性、金正日国防委員長の一党独裁、家長体制そのものが中国と非常によく似ている小中華思想的な伝統もある。そうした状況のなかで、北朝鮮が国際社会にどのようにアコモデートしていくかという主体的な姿勢がほとんど示されないまま、いわば戦略戦術的に南北会談を演出しただけだ。

北朝鮮がいちばん希望していることは米朝のパイプを強化すること、米朝国交までいくのかどうかに関心が集まる。そこにおける一つのプロセスとして南北会談があったのではないかとみたほうが事態はわかりやすい。というのは、南北会談の背景に、北京との関係、そして最近ではモスクワとの関係が非常に色濃くにじんできているということだ。

お互いに競い合ってきた、結局、東が西にのみ込まれるような形でしか実現しなかった。歴史的な変動の潮流、大きな水脈からすると、東ドイツはのみこまれるほうであって、西ドイツのほうがより普遍性があったから当然だが、朝鮮半島もそういう形になるのかどうかはまだ答えが出ていない。そこまで行くにはまだ大分時間がかかるし、北朝鮮自身の一党独裁体制が崩れていくという兆候が少しでも示されないと、なかなかそのようにはいかなない。

## 中国にODAは必要か

中国の動きにも注意を払う必要がある。中国は、体制が非常にしろいので、当面はいまの体制を強化するだろう。まず内政的には建国五〇周年を祝うどころか、共産党員よりも数が多いとも推定される法輪功に悩まされた。共産党員は六三〇〇万人ぐらいになっているが、法輪功のような団体の信者は一億人近いとも言われる。共産党の組織ではなく一種の疑似社会集団が、あつとつと改革開放下の中国社会を埋めてしまったのである。共産党はエリートを吸収するメカニズムとしてしか機能していないのに、依然として共産党の一党独裁体制になっている。これは対内的には非常に深刻な問題だ。対外的な最大の国家目標は台湾との統一だ。これがますます手が届かなくなり、台湾はすぐ海峡を隔てて全く違った社会になっている。このいらだちが、まさにいまの中国を貫いている。歴史の大きな潮流であるプライバシーゼーションや

南北会談の前に金正日氏の隠密裏の北京訪問があり、やがて公表せざるをえなくなったという問題があった。中朝間には、歴史的にも唇齒輔車の関係があるが、必ずしもうまくいって来たわけではない。朝鮮戦争のような臨戦態勢のなかで、血でつながれた友好関係（血誼）ということが言われたにもかかわらず、決して単純なものではなかった。大中華思想に対して小中華思想があったり、モスクワと北京とのイデオロギイ的あるいは軍事的対立のはざまにあって北朝鮮が苦慮するという問題もあつたりしてうまくいかなかった。

そうした問題があるにもかかわらず、今日のアメリカとどう対応するか、日朝関係をどうするのかというところにおいては、やはり中国との連携を密にしておかなければならない。ましてや、これからのアジアにおける一つの大きな問題である軍事力、核ミサイル開発問題などでは共同歩調をとらざるをえない点がある。それに対して、従来は非常に冷ややかであつたロシアが、特にプーチン大統領になってから、北朝鮮や中国を巻き込んで、第二の冷戦の再開と思われるような一つの潮流を作り出そうとしている。

以上のような背景があるので、南北朝鮮の出来事は、このような限定のなかでみていかなければならない。首脳会談があつたから、すぐ次のステップとして、南北朝鮮が一つの朝鮮共和国にでもなるのかどうか。社会システムの違いが残るかぎり、それは非常に難しく、かなり時間がかかるだろう。あるとすれば連邦制だろうと思うが、東西ドイツにしても、デモクラシーへの対抗として、中国はますますかたくなに現在の体制を強化する。そのために、対外戦略としてはアメリカを単独覇権として、アメリカにも接近したり離れたたりしながら、ストラテジーとしてはアメリカの力に対抗することだろう。同時に、日本が日米関係を強化しようとすれば、そこにもくさびを打つという戦略に出ている。同時に、ワールド・ストラテジーがある。

だから、とにかく力によって物事を解決しようとする。天安門事件から一〇年以上たったが、表に出る国防費、人民代表大会の予算に出てくる国防費だけでも毎年二ケタの伸びを出している。日本でも、ODAの問題でようやくいろいろ意見が出てきた。日本が国民の税金で援助しているODAそのものが、直接軍事費に向かっているわけではないが、その分ほかで代替して軍事費に使えるわけだから、日本のODA原則からすればすぐにもストップしなければならぬ。

なぜ中国はそこまで軍事力を増強しようとするのか。いま、中国を攻めようとする国などはない。日本はもとよりアメリカもロシアも中国を先制攻撃するなどということは考えられない。中国はまさに自らの体制の護持と、対外的な威信の強化、世界戦略の一環として、軍事に最大の力を注いでいる。

このような中国をきちんと対峙していかないと、その脅威がこれ以上拡大するおそれがある。また、中国社会が改革開放のもたらしたはずで非常に病んでいる影響で、不法難民が大量に出現していることにも対処しなければならない。



## アジアに残る冷戦構造

台湾あるいは朝鮮半島の最近の情勢をみるなかで、気になることがある。この一〇年間ぐらい、東西冷戦の崩壊ということ、「ポスト冷戦」とか冷戦はもうなくなつたということ、うなことが多くのメディアでいわれる。そのようにみなす学者も多いが、私は従来から冷戦はまだ終わっていないという見方をしている。実際はアジアには社会主義が残っているかぎり、冷戦も残っている。20世紀の大きな歴史的転換でまだ整理できていない残存部分が残っていることを忘れてはならない。この点を、アジアをみる場合によく詰めてみる必要がある。確かに米ソ冷戦あるいは東西対立としての冷戦は終わった。だが、冷戦とは、もともと社会主義と資本主義、あるいは自由主義と共産主義、そのイデオロギーに基づく二つの大きなブロックが世界にあり、その両者の間の、いわば相互信頼感がない状況のなかで、核の抑止が働いていたために、熱戦としての地上戦などが抑制されてきた体制だと思ふ。冷戦とは、「相互の交渉不可能性に立脚した国際的なシステム」の対立（永井陽之助『冷戦の起源』中央公論社、1978年、参照）だったと考えていい。

そのように考えると、中国は依然として共産党の独裁体制であるし、北朝鮮もそれを捨てていくわけではない。社会主義は少なくとも政治のシステムとしても現存しているし、国家目標としてはそれを掲げている国がある。冷戦を共産主義

20世紀的なものから21世紀的なものへの大きな価値の変動期には、いろいろ揺れ戻しや一時的な逆流、逆噴射がある。まさにその意味で、反NMDで一致した今回の北京での中ロ会談もあつたし、南北朝鮮を含む動きや今度の中ロ、中央アジアというような動きは、そうした逆噴射であり、逆流であると思うが、そういうものがいま現実にもみられることを十分見通しておく必要がある。

しかし、日本外交においては、そういった状況を見通す力が根本的に欠如していると私は憂慮している。日ロ関係についても、クラスノヤルスク宣言の橋本・エリツインの会談を中心として、なにか日ロはうまく雪解けし、今年度中に北方領土も返ってきて、日ロ交流が活発になるかのような幻想があつた。だが、これは幻想であつて、ロシアはその点は依然としてしたたかである。よほど日本がしたたかにならないかぎり、ロシアとの領土問題は解決できない。

日本の領土問題においても、既成事実として日本が主権を主張している尖閣諸島や竹島まで、いまや領有権が危うい状況になつてきている。私は決して復古主義的なナシヨナリストではないので、むしろ北方領土問題も、二島だけ返してもらい、あと二島は国際管理をしたらいいということをしはば主権主張した経緯がある（長谷川毅『北方領土問題と日露関係』筑摩書房、2000年、参照）。そのようなことを含めて、ストラテジックな対応力を日本はほとんどもたない。むしろ、これまでの日ソ・日ロ外交をみていると、甘い個人的な思い込

対資本主義の対立であるとするれば、冷戦は残つているといえる。だからこそ、そこに目標を達成するために軍事システムを強化しなければいけないというところが出てくる。その象徴は、7月5日にドゥシャンベで開かれた中央アジアの中国、ロシアなどの五カ国の首脳会談だ。ユーラシア大陸のなかに、ヨーロッパで崩れた冷戦が逆に復活してきている可能性がある。ドゥシャンベ宣言ではアメリカの米本土ミサイル防衛（NMD）への反対の立場が確認された。

中国の場合、WTOの加盟や最恵国待遇など、アメリカのビジネスや一部のアジア・中国研究者の中国に対する甘い幻想も手伝つて、アメリカは中国へサービシしている。サービシしているにもかかわらず、常にアメリカのなかにはそれに対する抵抗がある。その抵抗は根拠がないものではない。例えば、中国はパキスタンへの核疑惑や、中東のイスラム原理主義諸国に対する核ミサイル援助などの疑惑があり、透明性がないということが加わっている。

日本の日米ガイドラインや、戦略防衛構想に対しても中国は反対しているが、考えてみると、これはアメリカの場合も戦域ミサイル防衛（TMD）の場合も、攻撃力ではなく抑止力である。いかに抑止するかという体制であつて、抑止体制に対して反発するということは、抑止されては困るといういわば軍事的、戦略的膨張という意図が、少なくとも中国やロシアあるいは北朝鮮にはあるとみなければならぬ。ここを軽視していると大変なことになるのではないだろうか。

みの形で物事が処理できるかのような誤つた認識がみられる。北方領土問題は本来、20世紀中に解決しなければならなかった。しかし、そのための戦略や、アジア全体にどのようにな大きな動きをつくり出していかかという主体的な働きかけがなかった。

主体的な働きかけがあれば、日本は北東アジアの大きなインシアチブをとれたはずだ。図們江開発にしても、資金不足で困っているわけだから、ダイナミックに出ていくことができたはずだ。盛んに「環日本海構想」だ、「図們江開発」だといわれたが、全然成果は上がらなかつた。日本の外交センスが非常に軟弱であるということだ。知的戦略に欠如しているといつてよい。

相手が高信頼社会であるかどうかなど、システムの違いも見極めず、ただ日中や日ロといったバイラテラルな外交を重ねても、全体的なグローバルなストラテジーのない日本の外交では頼りない。特に日本は今度の衆院選挙においても、こんなに大きな世界史的な変動があるときに、日本はどのような存在として立ち行くのかという議論がまったくないという政治的貧困もある。ここを本当に直していかなければ、日本は大変なことになると私は危惧している。

### ●プロフィール●

なかじま みねお 1936年生 東京外大中国科卒 東大大学院修了 社会学博士 東京外大教授を経て95年より現職 著書に「北京烈烈」「中ソ対立と現代」「国際関係論」など